

私の視点

私が副会長を務めていた東京都助産師会は昨年度、東日本大震災の被災地に住む妊産婦を都内の助産院で受け入れる、「東京里帰りプロジェクト」をおこなった。

東京への避難を希望する妊産婦に、まるで里帰りしたかのような安心の中で産前産後の時間を過ごしてもらおうという狙いで、79人の妊産婦が利用、23人が東京で出産した。また、被災地の妊産婦向けの電話相談や、現地の助産師と連携した支援活動も実施。必要な資金は、一般の方々の寄付金や日本財団の援助で賄った。

被災地の妊産婦の実態は予想以上に深刻だった。プライベートのない避難所では赤ちゃんへの授乳も難しい。子どもが泣いて迷惑をかけるのを恐れ、車の中や壊れた家屋の2階で生活する人。放射線被曝を恐れ、遠い親戚の家を転々とする人もいた。

被災地では妊産婦の支援が手薄になりがちだ。普通の人とほぼ同じように動けるため、サポートの必要性が気づかれにくい。お産への無理解も気掛かり。避難所の責任者に妊婦のケアをお願いしたら、「陣痛が起きれば、ヘリコプターで病院に運ぶ」と言われたが、支援の必要性は出産時に限らない。

妊婦のストレスは早産や出産時の異常につながり、胎児の心身にも影響を与えかねない。出産後、母

松が丘助産院院長
一般社団法人ジェスペール代表理事

宗 祥子



細やかなケアで育児支援を

被災地の妊産婦

親が安心できる環境になれば、赤ちゃんのケアもままならない。狭くて防音も不十分な仮設住宅は、子育ての場として、理想からほど遠い。とりわけ出産してすぐに仮設住宅に戻るのには負担が大きすぎる。そう考え、昨年7月、福島県助産師会とともに会津若松市に、「おひさま」という産後ケアの施設を立ち上げた。

さらに今年になって、現地の団体と協力し、被災地より継続的な支援を手掛ける一般社団法人・ジェスペールを創設。「東北こそだてプロジェクト」にも着手した。岩手県の大船渡市と陸前高田市ではボランティアの助産師たちが月2回、妊産婦たちがくつろいで集える場、「こそだてシップ」を開き、宮城県石巻市でも母親自身が中心となった「ベビースマイル石巻」が、育児相談や親子の居場所づくりに取り組んでいる。

現在、西友などの企業から援助を受け、寄付金も募っているが、子育て支援はお金だけでうまくいくものではない。住民一人ひとりの、妊産婦や赤ちゃんへの気遣いこそが大切だ。それが被災地全体の支え合いにもつながっていくと、私は信じる。

妊産婦への支援は、将来の復興を担う次世代育成につながる。最も力を入れるべき取り組みの一つなのである。